

## ダイト (4577)

担当 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL** (2026/1/26) → **NEUTRAL**

- ※ 医薬品の原薬や製剤の製造販売
- ※ 業界再編機運高まり効率化進展、上方修正
- ※ 4期ぶり増益見通し

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/5	43,464	-	6,553	+10.9	6,729	+10.9	4,668	+9.9	152.45	27.27
連 23/5	45,101	+3.8	5,207	-20.5	5,169	-23.2	3,600	-22.9	113.81	27.27
連 24/5	46,895	+4.0	3,894	-25.2	3,923	-24.1	3,295	-8.5	105.00	30.00
連 25/5	50,643	+8.0	2,619	-32.7	2,705	-31.0	1,908	-42.1	62.74	35.00
連 26/5(会社予)	51,000	+0.7	3,300	+26.0	3,500	+29.4	2,500	+31.0	84.38	40.00
連 26/5(今村予)	51,000	+0.7	3,400	+29.8	3,600	+33.1	2,550	+33.6	87.50	40.00
第3四半期累計期間										
連 24/6-25/2	36,609	+5.6	1,869	-39.8	2,033	-34.9	1,217	-48.0	39.86	-
連 25/6-26/2	36,732	+0.3	2,751	+47.2	2,974	+46.2	2,267	+86.2	76.53	-
株価(2026/4/14)			1,373	円						
発行済み株式数(26/2末)			30,096	千株						
自己株式数(26/2末)			933	千株						
時価総額			41,323	百万円						
企業価値(EV)			49,676	百万円						
ROE(25/5実績)			3.7	%						
予想配当利回り(26/5今村予)			2.9	%						
予想PER(26/5今村予)			15.7	倍						
BPS(25/5実績)			1,734.26	円						
PBR			0.8	倍						
CFPS(25/5実績)			193.8	円						
PCFR			7.1	倍						
EV/EBITDA(25/5実績)			5.7	倍						



出所:ダイト、ブルームバーグ、今村証券

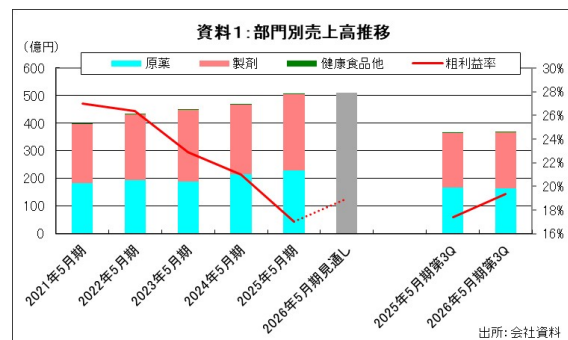
注)2022年5月期については「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、売上高は対前期増減率を記載していない。  
2023年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

### ※ 会社概要…医薬品の原薬や製剤の製造販売

原薬から製剤までの一貫製造ができることが強みで、後発医薬品向けが大半。後発医薬品のみならず新薬や長期収載品の受託製造、一般用医薬品(OTC)の製造まで幅広く生産し、国内製薬会社の9割と取引があることも特長。

### ※ 業績…利益率改善

2026年5月期第3四半期連結業績は小幅な増収ながら、営業利益は5割近く増益となった。旧大和薬品工業の吸収合併に伴う下奥井工場の一時停止による影響やコスト構造改革費の増加などの利益押し下げ要因はあったものの、売上高に占める製剤比率の上昇や長期滞在在庫の評価損の改善、経営効率化の取り組み進展が奏功した。第3四半期会計期間の粗利益率

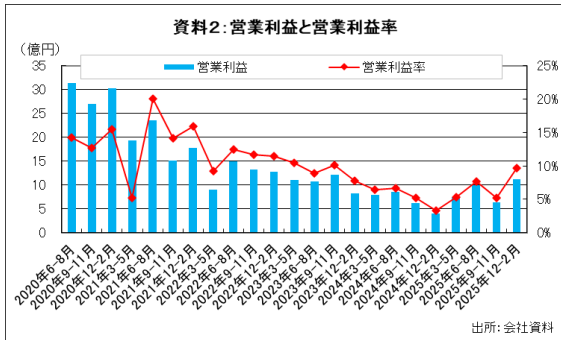


出所:会社資料

は7四半期ぶりに20%台となり、売上高営業利益率は9.7%に改善した（資料2参照）。

利益が想定を上回った一方、売上高については想定を下回った。顧客の在庫調整の影響や中国市場での販売戦略の変更などの影響から原薬の売上高が164億98百万円と前年同期に比べて1.8%減少し、製剤が同2.2%増の200億97百万円にとどまったことが要因だ。

こうした状況下、会社は通期業績予想を見直し、売上高については期初予想から15億円減額の510億円を想定する一方で、営業利益については3億円増額の33億円、純利益は2億円増額の25億円とした（資料3参照）。利益率が改善傾向にあることを考えると会社予想はやや慎重な印象があるが、中東情勢の悪化や原材料や溶媒などの供給ひっ迫、エネルギー価格の高騰など不透明感があることで固めの修正となった様子だ。



資料3：業績予想の修正

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	純利益 百万円	EPS 円
前期実績	50,643	2,619	2,705	1,908	62.74
前回予想	52,500	3,000	3,000	2,300	76.70
修正見通し	51,000	3,300	3,500	2,500	84.38

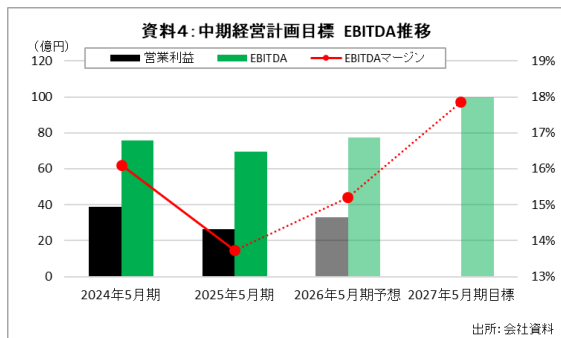
## ※ 中期経営計画「DTP2027」

会社が注力するのは既存ビジネスの効率化と、新規ビジネスや海外ビジネス強化によるトップラインの拡大だ。業界をあげて生産効率や収益性の向上に取り組む中、同社も明治ホールディングス傘下のMeiji Seika ファルマが提唱するコンソーシアム構想に参画し品目統合を進めている。また、在庫管理の徹底やポートフォリオマネジメントによる開発の効率化などに取り組んでいる。足元の利益率改善はこうした取り組みの成果によるところも大きい様子で、さらなる改善に期待がもたれる。

他方、トップライン拡大に向けて取り組む中国ビジネスについては、今年4月に5例目となる自社ジェネリック製剤の製造販売承認を取得した。また、患者が5万人未満の難病などを対象にするオーファンドラッグの開発にも注力している。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にも取り組んでいる。研究開発や投資に関して市場動向予測や採算性、既存品目とのシナジー、リスクなど細部にわたり検討を重ね、事前評価と事後評価を実施する体制を整えた。株主還元についても「DOE2%以上」、「累進配当政策」を掲げる。

最終年度である2027年5月期の数値目標は「売上高560億円、EBITDA（営業利益+減価償却費）100億円、ROE 7.0~8.0%」。達成にはややハードルは高い印象があるが、収益改善は着実に進んでいる。進展を注視したい。



## ※ 投資判断

収益性改善は進展しているものの、業績回復は道半ばだ。株価のバリュエーションは妥当と考え、投資判断はNEUTRALを継続する。

## 【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

## 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

## 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

## 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## 【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。  
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。  
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。  
トータルリターン：株価変動率+配当利回り  
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できるとされる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されています。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。